

英国短期高等教育の動向

— 学位・資格制度を中心に —

鈴木 俊之

<要旨>

日本では短期大学は縮小傾向にあるが、英国では1990年代後半より短期高等教育が拡大している。短期高等教育を提供しているのは義務教育終了後の教育を担当する継続教育カレッジや大学などの高等教育機関であり、成人学生をはじめとした多くの学生を引きつけている。英国の短期高等教育の特徴は、①職業や実践に関連づけられたコースが主流、②学位・資格の種類も複数あり複雑だが、多くのニーズへ対応が可能、③パートタイム課程などが充実、④コース修了後の進路が多様、⑤資格間の比較可能性を確保するための資格枠組みが作られている、⑥学位・資格保持者に明確な学習成果を要求する資格記述の存在、などである。英国では短期高等教育が地域に密着し、広く人々に高等教育の機会を与えているだけでなく、職業や実践を重視しながらも上級学校への進学するためのステップとしても機能しており、知識基盤社会における高等教育の一つのあり方を示しているといえよう。

キーワード：短期高等教育、資格枠組み、イギリス

Keywords : short-term higher education, qualification framework, United Kingdom

はじめに

周知のように我が国において短期大学が発足したのは1950年であり（恒久的な制度として確立したのは1964年）、したがってその発足時から数えると2010年で60年が経とうとしている。この間高等教育を取り巻く環境は言うまでもなく激変している— 経済環境だけでも例えば、高度経済成長や二度にわたるオイルショック、バブル経済の始まりと終わり、その後の失われた10年、構造改革ブームに100年に一度といわれる経済危機、グローバル化の進行などがあげられる。こうした環境の変化は高等教育システムとその構成要素である大学、短大のあり方に、時にはプラスに、時にはマイナスにと、大きな影響を与えてきた。例えば戦前には50に満たなかった大学も、戦後、旧制専門学校の大学昇格に始まり、多くの大学・短期大学が創設され、2008年現在では大学は765校、短大が417校となっている。また同世代の一割程度しか進学できなかったのが、現在は二人に一人が進学するようになり、いわゆるユニバーサル段階に到達している。その時々を経済的環境や政治的意図によって様々な政策・施策が実行され、時には意図通りの、あるいは意図せざる結果をはらみながら、戦後の高等教育システムは発展してきた。

この60年を振り返ってみると短期大学は主に女子に高等教育進学の手を与える機関として成長してきたといえるだろう。女子の高等教育への進学率の上昇の大部分は短期大学によってしめられており、実際90年代中頃までは四大への進学率よりも高かったのである。また短期大学は地元志向の強さ、地域に密着した大学としての特徴もあり、それもまた短大が大きく発展した理由の1つとしてあげられる（佐藤、2008年、pp.15-16）。

しかしながら女子の四大志向が強まったこと、また少子化の急激な進行やそれに伴う形でほぼ大学への全入が可能になったことなどにより、短期大学は苦境に立たされている。具体的には定員割れが恒常化したことがあげられる。例えば1999年度に私立短大の入学定員充足率は100%を割り込んだが、2008年度には87%となっており、約7割の私立短大は入学定員を充足できていない（日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター、2008年）。体力のある短大などは四大化によって、また同時に共学化することによって生き残りを模索したが、廃止する短大なども現れている。実際2004年度には508校あった短期大学は2008年度には417校になっている。こうした現状をみると、短期大学という存在自体が時代に合っていないのではないかという考えが出てくるのも当然であり、そうするとますます短大から人が離れていくことにつながりかねない。確かにこれまでのビジネスモデル、つまり18歳の女子を主たる対象にして続けていくことは、たとえ女子に関しては短期高等教育（専修学校も含む）への進学の手用が高く、不合理な選択でないとしても（矢野、2008年、pp.11-12）、難しいだろうし、現状を維持できればよい方ではないだろうか。

こうした現状に対して、短期高等教育をアメリカにおけるコミュニティ・カレッジとして再生する論が90年代の終わり頃から論じられている（高鳥・館編、1998年；館編、2002年など）。そこでは生涯学習の時代にふさわしい存在としてコミュニティ・カレッジが取り扱われており、地域社会の知識の基盤として、多様なコース・課程を持ち、安価でフレキシブルな万人に地域に開かれた機関としてとらえられている。もちろん日本の短期大学がすぐにこのような機関として機能するのか、あるいはそうすべきか否かなどの問題はあるものの、1つの可能性として短期高等教育のあり方を諸外国の事例から考えてみる価値はあると思われる。

そこで本稿は以上のような問題意識から、英国の短期高等教育の動向について論じる。英国では後で論じるように、義務教育終了後の継続教育機関や高等教育機関が短期高等教育を提供しており、多くの学生を引きつけている。現在進行している資格制度や学位制度の改革とも相まって、ますます短期高等教育の重要性は増すと考えられる。以下では簡単に英国の教育制度の現状を紹介した後、英国における短期高等教育の位置づけ、学位・資格制度改革の狙いと現状、各機関における事例などについて取り扱う。本稿では特に言及しない限り英国を主にイングランドの意味で用いる。

1. 英国の教育制度の概要

英国の学校教育制度は図1のようになっている。イングランド・ウェールズでは、5歳から11歳までが初等教育、11歳から18歳が中等教育となっており、そのうち義務教育は5歳から16歳である¹⁾。高等教育には大学、高等教育カレッジがあり、継続教育機関として継続教育カレッジなどがある。

16歳以降の義務教育後の教育は、学校と継続教育機関で行われる。学校、つまりセカンダリー・スクール（secondary school）で行われる場合、中等教育と見なされる。16-18歳の生徒のセカンダリー・スクールでの最後の2年間はシックス・フォーム（sixth form）と呼ばれ、大学進学のための勉強をする。同じく大学に向けて勉強するシックス・フォーム・カレッジ（sixth form college）があるが、これは継続教育機関に類別される。義務教育後の就学率（2006-7年度、連合王国）は、16歳で88%、17歳で75%（パートタイムも含む）である（DCSF, 2008）。

高等教育機関には大学（university）、高等教育カレッジ（higher education college）があり、多くの継続教育カレッジ（further education college）でも高等教育コースを提供している。主な高等教育機関への入学は、一般的に少なくとも3つのGCSE（中等教育修了

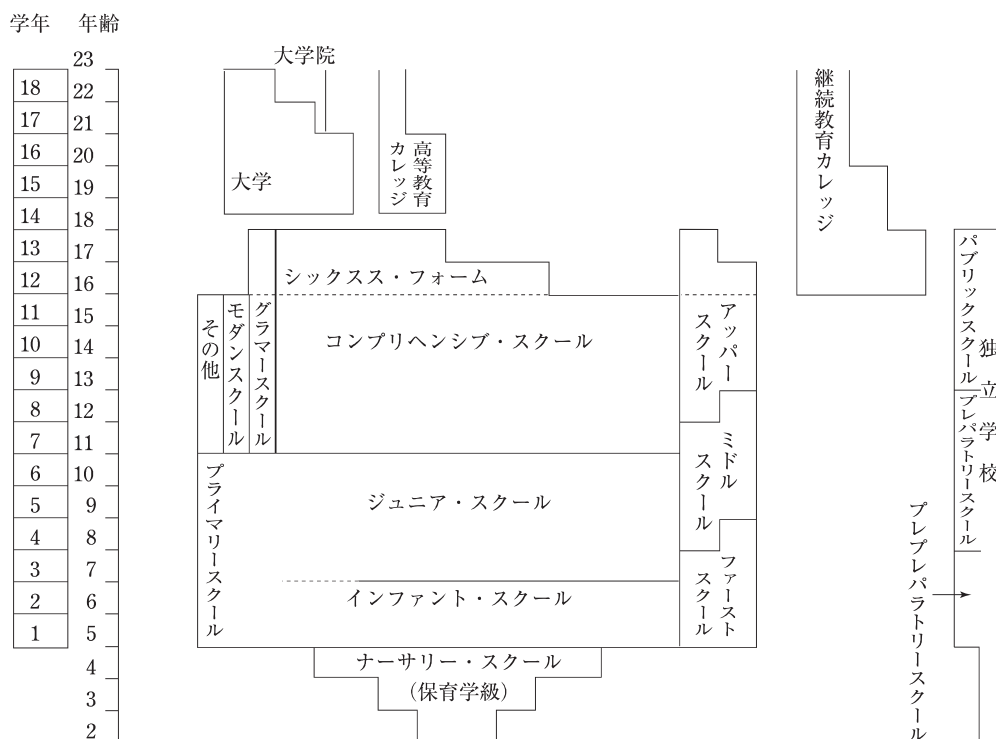


図1 英国（イングランド・ウェールズ）の学校系統図

一般資格)のCかそれ以上、そして2つのGCE(中等教育修了資格)のAレベル(あるいはその同レベルの資格)が要求されている。また最近では職業教育の資格も代替資格として受け入れられている。

大学は学位授与権を持っており、外部機関によって認定される必要はない。高等教育カレッジのなかには学位授与権を持つカレッジもあるが、持たないカレッジは、近隣の大学あるいは公開大学(Open University)のような外部機関によって認定される必要がある。通常フルタイムで3年間の課程を終えて得られるのが、学士学位、第一学位と呼ばれる学位である。

高等教育への就学率(API²⁾)は、1970年代当初から90年代初頭までは20%以下であったが、その後急激に伸び、92年には27%、94年31%となり、その後も30%台で推移している。また成人学生まで含めると50%をこえる。

継続教育機関は義務教育後の人々の要求に応じた(職業、社会、体育、レクリエーションを含む)フルタイムとパートタイムの教育を提供している。継続教育機関の種類には、継続教育カレッジ、ターシャリー・カレッジ(tertiary college)、シックス・フォーム・カレッジなどがある。継続教育カレッジは伝統に職業教育を行っていたが、最近は多くのカレッジでアカデミック・コースを提供している。ターシャリー・カレッジは継続教育カレッジとシックス・フォーム・カレッジの両方の機能を併せ持った学校である。シックス・フォーム・カレッジは16-18歳の生徒を対象にしたシックス・フォームの授業(GCE・Aレベル)を主に提供するカレッジであるが、1992年継続・高等教育法によって継続教育セクターに組み込まれた。19歳以下の生徒は無償であり成人学生は地方当局によって補助金が支給される。

2. 短期高等教育の種類と学位・資格制度

2-1 短期高等教育の拡大、資格制度改革とその背景

20世紀の後半は先進諸国において中等教育の普及が一段落し、その次の段階へと進む時期であった。有名なトロウの高等教育の三段階論もユニバーサル化へ至る直前のアメリカにおいて70年代はじめに書かれたが、実際アメリカではその後ユニバーサル段階へと突入している。我が国においても70年代になり、高等学校への進学率が90%を超え、高等教育進学率も20%を超えるなど、高等教育の拡大が本格化した時期であった。一方英国をはじめとするヨーロッパ各国では事情が異なっており、高等教育の拡大はあまり進まなかった。しかしながら、英国では先述したように90年代に入りようやく20%を超え、その後94年には30%を超えるなど急激に拡大している。こうした高等教育への需要が拡大するなか、1997年にその後の高等教育政策に大きな影響を与えた英国高等教育制度検討委員会のレポート、通称デアリング報告が出版された。この報告の目的は「今後20年にわたって英国(連合王国)のニーズを満たすように、学生への支援を含む、高等教育の目的や形態、

構造や規模、そして財政をいかに発展させるのかについて勧告すること」(Dearing Report, 1997, Terms of reference)であり、93にも渡る勧告をしている。その中で短期高等教育の拡大、学位・資格枠組みについては次のように取り上げられている。

まず短期高等教育については主に準学位(sub-degree)レベルでの高等教育人口の拡大と、継続教育機関における準学位課程の拡大が勧告された(勧告1と67)³⁾。この背景には、経済分野での国際競争の激化を勝ち抜くためには、優れた人材を育成することが必要であり、質が高く、効果的で適切な教育や職業訓練を提供することが経済競争において利点になるという認識と、拡大する高等教育の需要をいかに満たすかという認識があった。

また資格に関してもその枠組みの統一が図られるべきであると勧告した⁴⁾。英国はしばしば資格社会だと言われることがあるように、多様な資格が存在している。また1980年代から若者の失業対策として、あるいは経済力の向上を意図して、教育資格や職業資格の多様化、教育資格と職業資格の格差の是正、資格の統一基準の設定などが論じられてきた。現在でもその動きは続いているが、これは英国社会が進学や就職に際して資格が重要な役割を果たす社会であるため、その整備が重視されているからである。しかしながらデアリング報告でも指摘されているように、学位の構造や名称に一貫した原理があるわけでもなかった。また職業資格についてはすでに統一資格の枠組みがあったが、デアリング報告では教育と職業の両方を包括するような枠組みの必要性を論じたのであった。

デアリング委員会自体は保守党政権下で組織された委員会であるが、労働党が政権に復帰した後も基本的にこの路線を踏襲することになった。高等教育人口の拡大に関しては、この時期に拡大した定員の7割が準学士課程に割り当てられ、その半数が継続教育カレッジに割り当てられたなどの発展もみられたが(舘、2000年、p.16)、それでもなお継続教育カレッジの高等教育課程の学生数の拡大は不十分であった(HEFCE, 2009, p.8)。そこでより本格的な高等教育の拡大へ向けて政府は2003年に白書『高等教育の将来』を出版し、進学率を青年層(18-30歳)人口の50%程度と設定し、継続教育カレッジをその中心的存在として設定した(DfES, 2003)。また2006年のLeitch Review(2006)においては、2020年までに40%以上の大人が短期高等教育レベルかそれ以上の資格を持つこと(2005年現在29%)を目標に設定した。

高等教育の資格枠組みについてもデアリング報告の勧告を受けて、統一的な資格(Framework for Higher Education Qualification in England, Wales and Northern Ireland)が2001年に創られた⁵⁾。その後2008年には改訂版が出版されている。この枠組みの目的は3つあり、1. 高等教育を提供するものにアカデミック・スタンダードを設定し、評価するための基準を提供すること、2. 特に生涯学習の文脈において、人々がこれから取り得る進路を発見するのを支援すること、3. 高等教育セクターにおいて資格の称号が一貫して利用されるように促すことによって、人々が典型的な資格と関連づけられた期待を共通して理解するように促進すること、である(QAA, 2008, p.6)。またこの資格枠組みでは、各資格はあるレベルに属するものとされており、このレベルは職業資格と共通し

て使われている。そのほか、ヨーロッパ共通の資格枠組みである FQ-EHEA（Framework for Qualifications of the European Higher Education Area）では高等教育を 3 つのサイクルに分類しているが、それとの関係でいうと、ファースト・サイクルが学士、セカンド・サイクルが修士、サード・サイクルが博士に対応しており、短期高等教育はファースト・サイクルに関連する、あるいはその中に存在するサイクルとして、ショート・サイクルと名付けられている（QAA, 2008, p.8）。

2-2 短期高等教育機関・課程と資格枠組み

それでは具体的に短期高等教育機関と資格枠組みについてみてみよう。

日本では通常 4 年で学士が得られるが、上述したように英国では通常 3 年で第一学位が得られる。そのため短期高等教育に相当するのは、大学入学資格である GCE・A レベルと第一学位の間に存在する学位・資格を提供する課程と考えることができる。日本で言えば短期大学や高等専門学校に相当し、学位では短期大学士や高等専門学校卒業者に与えられる称号である準学士に相当するが、英国では学位・資格の種類も多く、またそれが教育だけでなく、職業の資格にも広がっている。そうした学位・資格は高等教育カレッジや継続教育カレッジ/ターシャリー・カレッジのほか、一般の大学の課程の一部として提供され

表1 高等教育資格枠組み（FHEQ）および FQ-EHEA の対応するサイクル

高等教育資格の例	FEHQ レベル	FQ-EHEA サイクル
博士	8	サード・サイクル
修士 統合修士	7	セカンド・サイクル(サイクル修了)
ポストグラデュエート・ディプロマ ポストグラデュエート・サーティフィケート ・イン・エデュケーション (PGCE) ポストグラデュエート・サーティフィケート		
優等学士 学士	6	ファースト・サイクル(サイクル修了)
プロフェッショナル・グラデュエート・サーティフィケート (PGCE) グラデュエート・ディプロマ グラデュエート・サーティフィケート		
ファンデーション・ディグリー 高等教育ディプロマ 高等ナショナル・ディプロマ	5	ショート・サイクル(ファースト・サイクル内あるいは関連づけられている)
高等ナショナル・サーティフィケート 高等教育サーティフィケート	4	

出典：QAA, 2008, p.10

表2 全国資格枠組み (NFQ)

資格のレベルと例	レベル
スペシャリスト	8
レベル7 ディプロマ(翻訳)	7
ILEX レベル6 高等ディプロマ(法律)	6
高等ナショナル	5
レベル4 サーティフィケート(幼児教育)	4
レベル3 サーティフィケート(小動物ケア) A レベル	3
レベル2 ディプロマ(美容スペシャリスト) GCSE グレード A *-C	2
レベル1 NVQ(ベーカー)	1
エントリーレベル・サーティフィケート(成人リテラシー)	エントリー

出典：HEFCE, 2009, p.18；QCA, 2006 より筆者作成

ている。そのほか、大学が専門教育課程を主に提供していることから、大学入試資格としての GCE・A レベルも厳密に言えば日本の高卒と同等ではなく、大学の教養課程レベルと考えられる（実際日本の高校を卒業した生徒がそのままイギリスの大学に行くことはなく、多くの場合準備課程のようなコースを取ることになる）。ただし、英国においてはレベル4以上が高等教育に相当すると考えられており（A レベルはレベル3 相当）、したがって短期高等教育はこの区分で行けば、レベル4、5に相当する。

表1、2は高等教育資格枠組みと全国資格枠組みのレベルと代表的な学位・資格を示している。

各レベルにはそれに応じた資格記述（qualification descriptor）と呼ばれる学習成果に関する包括的な記述が存在し、学位・資格があるレベルに位置づけられるためにはその資格記述が要求するレベルを、その学位や資格の学習成果が満たす必要がある。資格記述は2つのパートに分かれており、最初のパートは学生が資格を得るために必要な学習成果について述べられている。このパートは高等教育機関が学習プログラムを設計や認定、改訂したりすることに関連づけられており、カリキュラムや評価が、学生が学習成果を達成できるような機会を与えているかどうかを判断するために用いられる。第二のパートは典型的な学生が身につけたと期待される幅広い能力について扱っている。これは資格保持者に関心を持つ雇用者などに情報を提供することに役立つと考えられている（表3参照）。

2-3 高等教育資格枠組みにおける代表的なレベル4・5の学位・資格

レベル4と5の代表的な学位・資格は資格記述で取り上げた高等教育サーティフィケート（Certificate of Higher Education）やファンデーション・ディグリー（Foundation Degree）のほかに、高等ナショナル・サーティフィケート（Higher National Certificate レベル4）や高等教育ディプロマ（Diploma of Higher Education）、高等ナショナル・ディプロマ（Higher National Diploma）（ともにレベル5）が存在する。

ファンデーション・ディグリーは2001年に導入された学位であり、ビジネスが必要とす

表3 資格記述の例

高等教育資格のためのレベル4の記述：高等教育サーティフィケート

FHEQ のこのレベルのために用意されている記述は、この記述を完全に満たすあらゆる高等教育サーティフィケートのためのものである。この資格記述はそのほかのレベル4の資格の準拠点としても用いることもできる。

高等教育サーティフィケートは以下の事柄を示した学生に与えられる：

- ・学習領域と関連のある重要な概念と原理に関する知識を持ち、その学習領域の文脈内でそれらを評価し、解釈する能力を持つ
- ・研究対象の基礎理論と概念に関連して議論を発展させ、しっかりとした判断をするために、質的・量的データを提出、評価、解釈する能力を持つ

一般的に、資格を持つものは以下のことをすることができる：

- ・学習の、および/あるいは仕事の領域に関係する問題の異なる解決方法の適切性を評価する
- ・構造化され、一貫した議論により、学習/仕事の結果を正確に、確実に伝達する
- ・構造化され、管理された環境において、さらなる訓練を引き受け、新しいスキルを身につける

資格を持つものは以下のものを持つ：

- ・いくばくかの個人の責任の行使を要求する雇用に必要な特性と移転可能なスキル

高等教育資格のためのレベル5の記述：ファンデーション・ディグリー

FHEQ のこのレベルのために用意されている記述は、この記述を完全に満たすあらゆるファンデーション・ディグリーのためのものである。この資格記述は、高等教育ディプロマや高等ナショナル・ディプロマなど、そのほかのレベル4の資格の準拠点としても用いることもできる。

ファンデーション・ディグリーは以下の事柄を示した学生に与えられる：

- ・学習領域において十分に確立された原理およびそれらの原理が発展した方法についての知識と批判的理解力
- ・重要な概念や原理を、それらを学んだ文脈外で適用できる能力。必要に応じて、雇用の文脈でのそれらの原理の適用を含む
- ・自分の学習領域に関連する科目の主な研究方法の知識を持ち、学習分野において異なる問題解決アプローチの適切性を批判的に評価する能力
- ・自らの持つ知識の限界を理解し、その知識に基づく分析と解釈がその限界に影響されていることへの理解

一般的に、資格を持つものは以下のことをすることができる：

- ・情報の批判的分析を開始、実行し、その分析から生じる問題の会計方法を提案するために、様々な確立された手法を使用する

資格を持つものは以下のものを持つ：

- ・個人の責任と意志決定の行使を要求する雇用に必要な特性と移転可能なスキル

出典：QAA, 2008, pp.15-17

るスキルと知識の両方を人々に身につけさせることを目的としている。これは上述したようにデアリング報告以降、高等教育へのアクセスを拡大させることが重点課題となっていたが、その1つの方策として導入された。高等教育機関のほか継続教育カレッジでも提供されており、その提供方法も非常に自由度が高く、フルタイム（通常2年）だけでなくパートタイムでの取得も可能となっている。第一学位との関係で言えば、ファンデーション・ディグリーはその三分の二に相当すると考えられており、この学位を取得しそのまま就職することもあれば、もう1年勉強することによって第一学位を取得することも可能と

なっている（統計によると約半数が第一学位課程に進学している（HEFCE, 2008, p.44）

ファンデーション・ディグリーについて政府は2010年までに学生数を10万人にまで増やすと計画していた。2001-2年には4,300人だった学生数も現在約72,000人であり、毎年1万人以上学生数が増えていることからこの計画は達成する見込みである。シックス・フォーム以外の継続教育カレッジの9割で、また92年以降にできた高等教育機関では85%、92年以前の高等教育機関では44%がファンデーション・ディグリーを提供しており、人数比では44%が高等教育機関で、56%が継続教育カレッジに在籍している（HEFCE, 2008, pp.11-14）。

高等ナショナル・ディプロマおよび高等ナショナル・サーティフィケートは、他の高等教育の資格よりも特に職業に焦点を当てた資格となっている。もともと商業技術教育協議会（BTEC）によって提供されていたため BTEC HND、HNC と呼ばれるが、現在は Edexcel（連合王国最大の教育・職業資格認定団体）によって提供されている。高等ナショナル・サーティフィケートはフルタイムで1年、パートタイムで2年、高等ナショナル・ディプロマはフルタイムで2年で取得することができ、全国資格枠組みでは両方がレベル5、高等教育資格枠組みではレベル4と5に位置づけられている。提供されている分野は幅広く、例えば農業、IT、建築と都市工学、スポーツ科学、舞台芸術、ヘルスケア・ソーシャルケア、ビジネス経営、小売りと物流などである。

高等教育ディプロマは高等ナショナル・ディプロマに類似した資格であり、2年制のフルタイムのコースである。通常第一学位の最初の2年間に相当すると見なされており、第一学位へのエントリーとして用いられることが多い。会計学、建築、工学、看護、科学、テキスタイル・デザインなどが提供されている。高等教育サーティフィケートは、アカデミックな資格であり、通常フルタイムで1年の課程となっている。高等ナショナル・サーティフィケートと大体同等の資格とされている。

このほかに、厳密には短期高等教育には相当しないが高等教育への門戸を開いているコースとして「高等教育へのアクセス・ディプロマ（Access to Higher Education Diploma）」というコースが存在する⁶⁾。これは大学へ進学したいが、Aレベルなどの資格を得ないで学校を離れた人々を主な対象としており、2007-8年度では約3万人が在籍している（QAA, 2009, p.1）。主に継続教育カレッジで提供されているが、高等教育機関でも提供されている。

3. 高等教育機関・継続教育カレッジにおける事例

3-1 アックスブリッジ・カレッジ（Uxbridge College）

このカレッジはロンドン西部のヒリンドンに2つのキャンパスを持つ、規模の大きい継続教育カレッジである。16-18歳に対する GCE・A レベルや GCSE などから高等教育、若者や成人学生にたいする職業教育など幅広いコースを提供している。高等教育関連の学

表4 アックスブリッジ・カレッジの高等教育コース

コース	出席	期間
ビジネス(経営)HNC	週2日夕方	2年
ビジネス(経営)HND	週3日	2年
コンピューターHND	週3日	2年
双方向メディア HDN	週3日	2年
電気/電気工学 HNC	週1日	2年
電気/電気工学 HND	週2日	2年
機械工学 HND	週2日	2年
設備(電気)HNC/D	フレキシブル	2年
サロン&スパ経営(パート・タイム)FD	週1日	2年
PTLLS	週1日夕方	1ターム
DTLLS	週1日か夕方 あるいは遠距離学習	2年
CELTA(モジュール・ワン)	週2日	1ターム
DTE(E)LLS	週1日	2年
ADTE(E)LLS	週1日	2年
旅行・観光経営 HDN	週2日	2年
ヘルス&ソーシャル・ケア FD	不明	2年

HNC=高等ナショナル・サーティフィケート

FD=ファンデーション・ディグリー

PTLLS=生涯学習センター教育準備資格と
呼ばれる初期アワード

DTE(E)LLS=生涯学習セクター英語教育
(ESOL)ケンブリッジ ESOL ディプロマ

出典：Uxbridge College, 2008a, b より筆者作成

HND=高等ナショナル・ディプロマ

DTLLS=生涯学習センター教育ディプロマ

CELTA=ケンブリッジ大人への英語教育
サーティフィケート

ADTE(E)LLS=生涯学習セクター英語教育
(ESOL)ケンブリッジ ESOL 付加ディプロマ

位・資格は高等ナショナル・ディプロマ、高等ナショナル・サーティフィケート、ファンデーション・ディグリー、義務教育後の、すなわち生涯学習セクターの教員資格である生涯学習セクター教員ディプロマ (DTLLS) や英語教育関連の資格などである。

フルタイムの高等教育コースの授業料は2009-10年で1,275ポンド (約19万8000円 1ポンド=155円で計算) となっている。ただしこれはイギリス人学生の一年間の授業料であり、留学生は5,400ポンド (約84万円) となっている。大学と比較してみると、2006年度よりイギリスの大学では最高3,000ポンド (09-10年度は3,225ポンド) までの授業料を課すことができるようになり、その結果多くの大学が最高額を授業料としている。もちろん大学でも奨学金などが利用できるが、そのことを考慮してもなお、この金額は比較的低く、高等教育の裾野を広げる役割を果たしているといえるだろう。

3-2 ボルトン大学 (University of Bolton)

ボルトン大学は、高等教育カレッジから2004年に大学に昇格し、2005年に現在の名前になったイギリスでもっとも新しい大学の1つである。北部の中心都市であるマンチェス

表5 ボルトン大学の短期高等教育コース

コース	フルタイム	パートタイム
インテリアデザイン FD	2 年	3～4 年
建築テクノロジーFD	2 年あるいは 3 年(サンドイッチ課程)	3 年
建設研究 HNC	1 年	2 年
建設調査&不動産管理 FD	2 年あるいは 3 年(サンドイッチ課程)	3 年
土木工学研究 FD	2 年あるいは 3 年(サンドイッチ課程)	3 年
土木工学研究 HNC	なし	2 年
建設管理 FD	2 年あるいは 3 年(サンドイッチ課程)	3 年
積算&商業管理 FD	2 年あるいは 3 年(サンドイッチ課程)	3 年
ビジネス情報システム HND/C	HND 2 年	HND 3 年 HNC 2 年
ビジネス研究 HND/HNC	HND 2 年	HNC 2 年
経営 FD	なし	3 年
メディア&クリエイティブ・ビジネス FD	2 年	3 年
メディア・プロダクション FD	2 年	3 年
職業ディプロマ(教育)	1 年	2 年
電子・コンピューター工学 HND	2 年	なし
ビジネスソフトウェア開発 HND	2 年あるいは 2 年半(基礎課程を含む)	なし
コンピューターゲーム・ソフト開発 HND	2 年	なし
コンピューティング HND	2 年あるいは 2 年半(基礎課程を含む)	なし
コンピューティング・テクノロジーHND	2 年あるいは 2 年半(基礎課程を含む)	なし
クリエイティブ・テクノロジーHND	2 年	なし
ゲーム・デザイン HND	2 年	なし
マルチメディア・ウェブサイト開発 HND	2 年	なし
音響工学 FD	2 年	なし
特殊効果開発 HND	2 年	なし
視覚効果&ポスト・プロダクション FD	2 年	なし
就学前児童研究 FD	2 年	3 年
ヘルス&ソーシャル・ケア FD	2 年	3 年
エコロジー&緑地管理 FD	なし	3 年
アドベンチャー・レクリエーション管理 FD	2 年	3 年

略語は表 4 と同じ。ボルトン大学提携のカレッジで提供されているコースは省略。

出典：University of Bolton, 2008 より筆者作成

ターにほど近いボルトンにキャンパスを持ち、HND やファンデーション・ディグリーから博士学位、現職教育など、幅広いコースを提供している。約9,000人の学生が在籍しており、学生の半数がパートタイム、フルタイムの学部 1 年生の 6 割以上が成人学生（21歳以上）となっている（University of Bolton Website）。

ボルトン大学は元々工学や技術系のカレッジであったため、コースの内容もそうした伝統を反映した内容となっている。また高等教育へのアクセス・ディプロマについても 4 コース開設している（ビジネス&経営、留学生向けビジネス&経営、数学、心理学）。

3-3 ファンデーション・ディグリー・コンソーシアム

高等ナショナル・ディプロマや高等ナショナル・サーティフィケートと異なり、ファンデーション・ディグリーは学位なので、継続教育カレッジは単独で学位を出すことはできない。上記事例のアクセブブリッジ・カレッジもファンデーション・ディグリーについてはチームズ・バレー大学とバッキンガムシャー・ニュー大学によってそれぞれのコースが認証されている。またボルトン大学のようにファンデーション・ディグリー課程を自ら提供している所もあれば、古い大学によく見られるように、登録は大学で行うが、授業は継続教育カレッジで行うことがある。

こうした高等教育機関と継続教育カレッジの連携を進めるためのコンソーシアムが存在する。ウエスタン・ファンデーション・ディグリー・コンソーシアムは西部地域におけるファンデーション・ディグリーの発展のためのコンソーシアムで、ブリストル大学やパース大学など5つの高等教育機関を中心に、20程度の継続教育カレッジなどが参加している。そのほかより小規模なコンソーシアムとして例えば、ハートフォードシャー高等教育コンソーシアム（ハートフォードシャー大学のほか4つの継続教育カレッジから構成）などがあるが、こうしたコンソーシアムは地域の雇用者などと定期的に会合を持ったり、高等教育財政審議会とも連携を取りながら、地域の実情、雇用に応じたコースを設定するなどして活動をしている。

まとめ-短期高等教育の発展に向けて

ここまで英国における短期高等教育の動向、現状についてみてきたが、まとめると次のようになるだろう。

- ・ 高等教育人口拡大の一翼を担っている
- ・ 職業や実践に関連づけられたコースが主流
- ・ 学位・資格の種類も複数あり複雑だが、多くのニーズへ対応が可能
- ・ フルタイムだけでなくパートタイムやサンドイッチ課程も多い
- ・ コース修了後の進路は就職のほかに学業を続けることも可能
- ・ 資格間の比較可能性を確保するための資格枠組み（NFQやFHEQ、FQ-EHEA）の存在（国内およびヨーロッパ）
- ・ 学位・資格保持者に明確な学習成果を要求する資格記述の存在

上記の特徴に関してそのまま日本の短期高等教育が直接導入することができるのかは別として、示唆する点はいくつかある。

短大のコミュニティ・カレッジ化については館などの著作によって広く知られるところであるが、要点を言えば高等教育が万人に開かれるための、そのファースト・ステップとして考えること、知識基盤社会、生涯学習社会における地域に密着した高等教育機関とし

表6 学歴別一般労働者の構成割合の推移

〈女性〉

〈男性〉

(%)

	中卒	高卒	高専・ 短大卒	大学・ 大学院卒		中卒	高卒	高専・ 短大卒	大学・ 大学院卒
昭和60年	25.6	56.2	14	4.3	昭和60年	25.7	47.8	3.9	22.7
平成 2年	18.3	57.5	18.9	5.2	平成 2年	19.4	50.5	5	25.1
平成 7年	12.9	55.4	24	7.7	平成 7年	14.7	51	6.9	27.4
平成12年	8.2	51	29	11.7	平成12年	10.4	49.6	9.1	31
平成17年	5.1	48.3	29.4	17.2	平成17年	7.4	47.5	9.2	35.8
平成20年	4.1	46.7	30.8	18.4	平成20年	6.2	47.4	10.2	36.2

出典：内閣府、2009 年、第 1-2-6図

て短大をとらえることである。もちろんコミュニティ・カレッジと英国の短期高等教育機関には、例えばコミュニティ・カレッジが公立の2年制の機関である一方で、英国では継続教育カレッジや高等教育機関の一部としてコースが提供されているなどの違いは存在するが、どちらも地域に密着しており、職業や実践を重視しながらも上級学校への進学するステップとしても機能している。

日本の状況を見てみると、労働者の学歴は男女とも短大卒、大卒・大学院卒が増え、中卒や高卒の割合が減少傾向にある。これは近年高学歴化が進んでいることの結果であるが、しかし2008（平成20）年の学歴別一般労働者の構成割合をみると、労働者の約半数は中学・高校を卒業後、職に就いたことがわかる（表6参照）。

一方中教審の答申『我が国の高等教育の将来像（答申）』（2005）では21世紀は知識が社会のあらゆる領域で飛躍的になる知識基盤社会であり、その特質の例として幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が重要であり、性別や年齢を問わず参画することが促進される、などをあげている。そしてそうした社会では高等教育が果たす役割は非常に大きい、ととらえている。

したがって知識が重視され、またその陳腐化が早い社会においては、誰しもが知識を常にアップデートする機会が与えられる必要が生じる。表6にあるように現在の日本では約半数の労働者は高等教育を経由せずに社会に出ているため、彼らが高等教育を受け、知識を更新して、社会に戻っていくことが、知識基盤社会において重要となってくるのである。とはいえ職を持ちながらまとまった時間がとれる人ばかりではないのは一例えばフルタイムで4年間職場から離れられるのか一言うまでもない。また従来日本社会では一度離職した場合の再就職、キャリアアップが難しいことやワーク・ライフ・バランスの実現もなかなか難しいといった、人々が高等教育へ戻ってくるにはハードルがあるのも事実である。

そうした人々のニーズに応えるためにはフレキシブルな、つまりパートタイムや短期のコースなどが用意される必要があるだろうし、またそうしたコース設計は高等教育機関だけで進めるのではなく、地域社会や企業との協同が必要になってくるだろう。するとこう

したニーズを実現したり、地域との連携を可能にする機関はどこなのか、と考えると、潜在的な可能性を持った機関の一つとして短大が浮上してくるのではないだろうか。もちろんこれまで高卒後すぐの女子を主な対象としていたこともあり、例えば夜間に開講している短大は少ないが、多くの短大は地域に密着した存在であり、2(3)年という短期の課程を提供してきた大学である。反対にそうしたニーズを先回りして応えようとしない限り、短大の将来が現状よりもよくなるとは考えられないのではないだろうか。

しかしながら、短期大学が地域と連携を取りながら多様な人々に開かれた高等教育機関になるためには、短期大学それ自体が変わるだけでは目指すところの半分にも達しないだろう。英国の短期高等教育の発展には、高等教育の拡大をファンデーション・ディグリーや多様なコースを通してまかなおうとする政府の政策が強く関わっている。我が国においても知識基盤社会が重要であり、それに対して高等教育が先導する存在であるのだとするならば、英国と同じく、政府が資金の裏打ちのある明確な政策を打ち出すことが必要であろう。

註

- 1) ただし、2008年11月に成立した2008年教育技能法では18歳まで義務教育（ただし学校だけでなく、職業訓練でも可）年齢を約30年ぶりに引き上げた。実施は2013年から段階的に行われ2015年から完全に実施される。
- 2) Age Participation Index. 21歳未満で初めてフルタイムの高等教育課程に進んだものの数を18・19歳人口で割ったものである。
- 3) Dearing Report, 1997.
- 4) Ibid., 勧告22など。
- 5) スコットランドはイングランド・ウェールズと異なる独自の教育システムを持っており、資格についても独自の資格枠組みを持っている。詳しくは吉本（2003年）参照。
- 6) 2007年から導入された新しい資格であるが、高等教育へのアクセス・サーティフィケートを置き換えるものである（Access to Higher Education, 2007）。

参考・引用文献

- Access to Higher Education *Access to HE Diploma-Guidelines for HE Admissions Staff*-,
[http:// www.accesstohe.ac.uk/](http://www.accesstohe.ac.uk/)（2009年7月3日アクセス）, 2007
- Dearing Report (The National Committee of Inquiry into Higher Education) *Higher Education in the Learning Society*,
<http://www.leeds.ac.uk/educol/ncihe/>（2009年7月3日アクセス）, 1997
- DCSF (Department for Children, Schools and Families) *Education and Training Statistics for the United Kingdom* : 2008,
<http://www.dcsf.gov.uk/rsgateway/DB/VOL/v000823/index.shtml>（2009年7月3日アクセス）, 2008
- DfES (Department for Education and Skills), *The Future of Higher Education*, London: Stationery Office, 2003

- HEFCE (Higher Education Funding Council for England) *Foundation Degrees-Key Statistics* 2001-02 to 2007-08
http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2008/08_16/(2009年7月3日アクセス), 2008
- HEFCE *Supporting Higher Education in Further Education Colleges-Policy, Practice and Prospects-*, Bristol: HEFCE, 2009
- Leitch, S. *Prosperity for All in the Global Economy: World Class Skills: Final Report: Leitch Review of Skills*, London: TSO, 2006
- QAA (Qualification Assurance Agency for Higher Education) *The Framework for Higher Education Qualifications in England, Wales and Northern Ireland*, Gloucester: QAA, 2008
- QAA *Access to Higher Education Key Statistics* 2009, Gloucester: QAA, 2009
- QCA (Qualification and Curriculum Authority) *The National Qualification Framework*,
<http://www.qca.org.uk/libraryAssets/media/qca-06-2298-nqf-web.pdf> (2009年7月3日アクセス), 2006
- University of Bolton *Undergraduate Prospectus* 2009,
<http://www.bolton.ac.uk/resources/pdfs/UGProspectus09.pdf> (2009年7月3日アクセス), 2008
- Uxbridge College *Higher Education Prospectus* 2009/10,
<http://www.uxbridgecollege.ac.uk> (2009年7月3日アクセス), 2008a
- Uxbridge College *Full-Time Prospectus* 2009/10, (2009年7月3日アクセス), 2008b
- 佐藤弘毅「新たな短期大学像を描くー短大の栄光と不振、そして再生へー」『IDE』2008年6月号、pp.15-19
- 鈴木俊之「イギリスの教育」田中圭治郎編『比較教育学の基礎』ナカニシヤ出版、2004年、pp.103-124
- 高鳥正夫・館 昭編『短大ファーストステージ論』東信堂、1998年
- 館 昭「イギリスの短期高等教育」短期大学基準協会 調査研究委員会『先進5カ国における短期高等教育の現状と動向の調査研究報告書』2000年、pp.7-18
- 館 昭編『短大からコミュニティ・カレッジへ：飛躍する世界の短期高等教育と日本の課題』東信堂、2002年
- 館 昭「変貌する短期高等教育ーコミュニティ・カレッジとしての再生に向けてー」『IDE』2008年6月号、pp.4-9
- 中央教育審議会『我が国の高等教育の将来像（答申）』2005年
- 内閣府『平成21年度版男女共同参画白書』2009年
- 日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター『平成20（2008）年度私立大学・短期大学等入学志願動向』日本私立学校振興・共済事業団私学経営相談センター、2008年
- 矢野真和「女子の短期高等教育は健在である」『IDE』2008年6月号、pp.9-14
- 吉川裕美子「イギリス高等教育の学位統一への動きー高等教育資格枠組み導入の背景、概要、展望ー」『学位研究』第14号、2001年、pp.31-53
- 吉本圭一「スコットランドにおける短期高等教育を含めた資格制度と多様な学習経路の設計」『学位研究』第17号、2003年

主なウェブサイト

ボルトン大学 www.bolton.ac.uk

DCSF（子ども・学校・家庭省） www.dcsf.gov.uk

HEFCE（イングランド高等教育財政審議会） www.hefce.ac.uk

Learning and Skills Council（学習技能評議会） www.lsc.gov.uk

QAA（高等教育質保証機構） www.qaa.ac.uk

QCA（資格・カリキュラム機構） www.qca.org.uk

アックスブリッジ・カレッジ www.uxbridge.ac.uk